

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月10日更新

事務事業名		人権意識に関する市民アンケート調査実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	坂井 修
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令		
		一般	10	5	4	11609			
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民の人権意識を数値化し詳細に分析することにより、人権教育・啓発事業推進の成果の把握を行うと共に、合志市の人権教育・啓発の基本となる「合志市人権教育・啓発基本計画」の見直しに係る検討資料として利用し、今後の人権教育・啓発事業をより効果的なものとしていく。本アンケート調査は、5年に1度実施し、次回は令和5年度に行う予定。令和5年度より人権教育事業に統合。
【業務の流れ】	調査票(案)を作成し、合志市部落差別をなくし人権を守る審議会で設問項目等内容の検討後、性別、年齢別、小学校区別を基本条件に、市民3,000人を無作為に抽出し調査票を郵送及び回収を行う。集計・分析に関しては業者に委託し、調査結果は報告書及び概要書として印刷する。
【主な予算費目】	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(封筒) 発送用:角2、返信用:長3 各3,000枚 ・役務費(郵便料) 発送用:区内特別(3,000通) 返信用:受取人支払(1,200通) ・委託料(調査票及び封筒印刷、封入、データ入力、集計、分析等)
【意見や要望】	・政策推進本部会議では、5年ごとに調査するように指示がされている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	①手段(主な活動) 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
平成30年度に、市民3,000人を対象に調査票を郵送し、その回収を行った。有効回答の集計・分析等を実施し、それを踏まえ令和元年度は「人権教育・啓発基本計画 第2次改訂版」を策定し、全市民に周知した。	アンケート調査は5年ごとの実施であり、令和5年度にアンケート実施予定。令和5年度より人権教育事業に統合。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア! アンケート調査回数	回	人権教育事業へ統合することによる事業費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権教育・啓発事業推進の成果の把握		(単位)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
各種人権教育・啓発事業推進の成果が把握できる。		(単位)
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
人権教育・啓発事業推進の成果把握を主目的とした事業なので活用された割合とした。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	見込	見込
①活動指標	ア イ	回	0	0	0	0	1	0		
②対象指標	ア イ									
③成果指標	ア イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	0	1	0	1	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	50	0	10	500	0	
(B)人件費計	千円	0	195	0	38	1,992	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	195	0	38	1,992	0			

事務事業名	人権意識に関する市民アンケート調査実施事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 人権教育・啓発事業の推進状況把握のため行うので、目標達成は可能である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 統計上の信頼性を保つことで目的が達せられ、向上の余地はないが、自由記述欄への回答等により具体的な意識を図り知ることができ、今後の事業推進に反映することができる点では向上の余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 企画課が実施している「市民意識調査」との連携を協議したが、設問数が多くなりすぎるなどの課題があり、回答数(率)の減少につながる恐れが強く、双方の調査に悪影響があると判断した。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人権教育・啓発基本計画の進行管理を行ううえで必要な事業であり、必要最小限度の予算で実施した。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限度の人数で調査から分析・考察作業を行った。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 あらゆる人権問題の解決を図り、明るく安心して暮らせる合志市の創造に向けた取り組みに寄与するためのものであり公平性がある。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が策定した基本計画の成果を測るための調査であり、市が主体的に行なう事業であるため適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

調査の有効回答率は28.4%であり、統計上の信頼性は保てる結果であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						